

特集にあたって

野村 淳二（関西支部支部長，松下電工㈱）

このたび、関西支部にて特集の企画を行う機会をいただきました。一年前から準備に取り掛かり、小生の前任の大阪大学・石井先生と追手門大学・見市先生を中心に、関西支部の編集委員の諸先生方と議論を重ねた結果、昨今注目を集めているトレーサビリティを取り上げることになりました。

トレーサビリティとは、「跡をたどること」、「原因などを追跡すること」という意味ですが、最近では「商品の生産・流通履歴の管理」の観点で使われ、各種の報道でも重要課題として取り上げられています。牛海綿状脳症（BSE：狂牛病）や鳥インフルエンザ、食品の原産地や原材料についての不正・不当表示の問題なども、記憶に新しいところです。

この重要課題の解決に向けて、国レベルでも複数の省庁が支援策を展開しています。例えば食品分野では、2003年4月に農林水産省が「食品トレーサビリティ・システム導入の手引き」を発表しました。2003年7月に政府が発表した「e-Japan 戦略II」においても、食品のトレーサビリティの確保が重点分野として取り上げられています。食品分野に限らず、様々な分野でも取り組み・推進が成されています。経済産業省では、「商品トレーサビリティの向上に関する研究会」を2003年初頭に設置しました。2003年4月の中間報告では、「商品トレーサビリティとは、ITを用いた商品の追跡管理であり、商品毎に、その商品の内容や所在に関する情報や取引に関する情報など相手に応じ必要な情報を個々の商品と結びつけて提供できる体制を整えること。」と定義され、商品トレーサビリティの向上に必要な、商品識別のためのコードや履歴管理の雛型などが取り纏められました。さらに、2004年3月には、プライバシー保護の問題が取り上げられ、「電子タグに関するプライバシー保護ガイドライン」が発表されています。

企業経営の観点から見ると、トレーサビリティの導入は、リスク管理、安心訴求、信頼訴求、さらには、リサイクル促進、物流在庫の適正化、作業効率の改善

などの多くのメリットが期待されますが、その一方で、先にも触れたプライバシー保護の問題やコスト面での課題など、様々な問題も残されています。

このような背景の下で、本特集号は「企業経営とトレーサビリティ」と題して、トレーサビリティに関する第一線におられる産学の皆様に、次の5件の解説を執筆していただきました。はじめに、盛岡先生には、理論的な解説をお願いしました。その中で、環境負荷の削減に対応する製品の品質を環境品質と捉え、その観点からもトレーサビリティや製品チェーンマネジメントを考えることの必要性、重要性について提言いただきました。続く2件は、主に生産履歴に焦点を当てた事例紹介です。岡氏には、情報機器製品の製造工程において、様々な工程データを有効活用したトレーサビリティの充実により、工程不良の日常管理、不適合品の流出防止からクレーム解析に至るまでの品質保証体制の向上に取り組んでいる事例を紹介いただきました。井上氏には、加工食品の製造工程において、収集されたデータを活用して事故防止の機能を充実し、原材料受入から製品出荷までの各工程で全品品質保証を実現した事例について解説いただきました。4件目は、本特集の編集取り纏めをお願いした見市先生ご自身に、流通と販売におけるトレーサビリティの現状について考察いただきました。また、確たる基準がまだ定まっていない状況の中で、食品販売の経営戦略として独自のトレーサビリティをシステム化している百貨店の実例についても紹介いただきました。5件目は、少し視点・分野を変えて、近年のインターネット社会におけるセキュリティ問題を取り上げ、郷間氏に、ネットワークシステムの脆弱性検知手法や検知された脆弱性の危険度を如何に管理するかといった手法について、最近の取り組みを解説いただきました。

読者の皆様にとって、本特集号が、トレーサビリティの問題を再認識いただく機会になるとともに、今後のトレーサビリティ・システムの普及・発展の一助になれば幸いです。